

．戦略策定の背景

1．産業高度化10カ年戦略策定後の環境変化

本県では、急激な円高による産業空洞化の懸念や企業にとっての大競争（メガコンペティション）時代の到来という背景を踏まえて、平成7年「産業高度化10カ年戦略」（以下、旧戦略）を策定した。旧戦略では、地場産業の高度化、新規創業の支援、企業誘致の推進を主要な政策課題に掲げ、地域経済の抱える困難を乗り越えてきた。

その結果、マクロ的には、実質総生産や雇用所得において全国レベル以上の発展¹を遂げ、構造的不況業種における産業再生や事業転換も他地域に先んじて取り組んできた。² また、ミクロ的にも、産学官による共同研究開発の倍増、112社のベンチャー等創造的企業の育成、110社の企業誘致を達成するなど、一定の成果を上げた。^{3 4}

一方、旧戦略の策定から約10年を経て、地域経済を取り巻く環境は以下のように大きく様変わりをし、本県経済もこうした環境変化に直面している。

企業活動の視点からは：

- (ア) アジア諸国の位置づけが、生産拠点の台頭による産業空洞化の懸念という見方から、むしろ成長市場として捉え、積極的な国際展開を進める方向に変化してきていること 《国際展開》
- (イ) 大競争時代を通じて国際的全国的な分業やいわゆる構造改革が進展し、技術集約への特化など企業活動の「選択と集中」が行われた結果、いわゆるニッチな企業やニッチな市場が確固たる地位を獲得したこと 《規模から質へ》
- (ウ) 企業活動においては、環境への配慮のみならず、法令遵守（コンプライアンス）や安全安心の確保を含め「企業の社会的責任（CSR）」という包括的な課題に対応する必要や、自らの技術にかかる知的財産を保護する必要が出てきたこと 《新たな課題》

¹ 資料編 P 63 参照

² < 中小企業再生支援プログラム >

中小企業再生支援プログラムは、次の内容で平成13年10月より実施されている。

- ・各商工会議所、商工会の商工調停士を増員し相談体制を充実
- ・商工調停士等をメンバーとした支援チームを編成し企業再生
- ・相談窓口は、商工会・商工会議所に設置

また、平成15年3月より国の中小企業再生支援協議会事業をプログラムに取り込んだ形で（財）石川県産業創出支援機構（ISICO）にも窓口を設置、事業転換支援を追加し次の施策も行っている。

- ・事業転換計画策定支援
- ・事業転換支援融資制度
- ・再生・事業転換支援保証制度

³ 資料編 P 66 参照

⁴ 委員意見

「当初見込んだ効果が上がらなかった部分があるのであれば、その原因を分析し、新戦略に生かすことが重要」、
「ISICOの創設と活動、いしかわサイエンスパーク（ISP）の整備など、評価できる点も多くある」

地域経済政策の視点からは：

- (ア) 三位一体の改革など地方分権が急激に加速しており、少子高齢化といった社会構造問題が特に顕著化⁵している地域において経済運営の責任がますます重くなっていくこと 《地域経済運営の責任》
- (イ) 地域における産業や経済資産の集積に関心が集まっており、地域特性を活かしたクラスターが日本経済全体としても重視されていること 《地域経済の重視》⁶
- (ウ) 特区制度やクラスター政策など地域経済にかかる政策手法が多様化・独自色化・活発化しており、地域運営の舵取りによって、企業や経済活動が「地域を選択する時代」になっていること。⁷さらに、企業活動の更なるグローバル化によって、国内の地域だけでなく、海外の地域も含めた「地域間競争」となっていること。⁸《地域経済間競争の激化》⁹

マクロ的外部要因の視点からは：

少子高齢化の進行や人口減少といった社会構造の変化に伴う、総需要や労働人口の縮小、消費構造の変化などの産業界への影響が将来を展望する上で欠かせなくなっていること。《人口減少社会》

2. 本県経済における産業活力の鈍化

後述(地域力分析)のとおり、こうした地域経済を取り巻く大きなうねりの中であって、本県では、着実なインフラの整備が図られてきた。

すなわち、物流や公共施設の整備、賃金雇用といった社会インフラについては、人口当たりで全国6位(成長率も含めた総合値では24位)となっている。医療福祉や学校教育、IT整備といった生活を支えるインフラについては、人口当たりで全国3位(成長率も含めた総合値では9位)となっている。また、工業指標や商業指標といった産業の活力については、絶対額や人口当たり単位ではさほどふるわない(各々35位と23位)ものの、昭和60年(1985)から平成13年(2001)にいたる成長力の各種指標はトップ10前後に位置しており、日本経済が困難な時代にあっても過去15年余にわたって、本県経済は相対的に堅調に推移してきたといえる。

しかしながら、そのような全国的トップレベルの社会・生活インフラを有しながらも、近年における産業の活力については、著しく鈍化していることが明らかとなった。すなわち、昭和60年から平成13年における産業の成長力は15位であるのに対し、近時の3年間(平成11年～平成13年)に限ると、その順位は30位と大幅に後退している。

⁵ 資料編 P 70 参照

⁶ 資料編 P 72 参照

⁷ 資料編 P 78 参照

⁸ 資料編 P 81 参照

⁹ 委員意見「各地域で新産業の拠点になるうとの活発な動きがある。地方分権の進捗状況とあわせて、今後の各地域の産業政策、特に新産業育成政策の核となる動きである。」

また、こうした統計分析の結果は、近年、企業の上場がほとんどなく¹⁰、新規開業も伸び悩んでいること¹¹、本県のモノづくり産業を牽引するような先端分野の企業誘致が進んでいないこと、若年者のモノづくり産業離れが進んでいること¹²など様々な場面において、成長力の鈍化を伺わせる状況が現れてきていることによって裏付けられる。

3. 産業活力の鈍化から危機意識への転換

地域経済を取り巻く環境変化、すなわち地域経済の重要性の高まりと地域間競争の激化を見据えたとき、地域経済運営の主体である県としては、本県の経済動向が比較的堅調な今こそ、近時の成長力鈍化を危機意識に転換し、先んじて次の手を打っておくことが必要である。悲観的な危機感は弊害であるが、「前向きな危機感」は更なる成長を促進する。

企業活動は、構造改革と国際競争という大競争時代を乗り越えつつ次の時代をどう生き残るか模索し日々自立的な努力を重ねている。地域にとっても、企業が乗り越えてきた大競争時代と同様、本格的な地域間競争の時代を迎えている。企業活動はグローバル化し、これまでの単純な中央(本社機能)と地方(製造機能)という画一的な役割分担ではなく、よりよい地域に機能を配置する傾向が顕著になっている。¹³日本を代表する自動車メーカーの地方への本社移転はその最たる事例である。¹⁴このような危機感を抱いたとき、藩政期に、加賀藩が全国から先進的技術や人材を吸収し、これを藩内外に展開した精神に学ぶべき点が多いことに気づく。

今こそ、このような「前向きな危機感」を抱きつつ、本県の強みを再認識することによって、地域経済を取り巻くさまざまな環境変化に的確に対応し、また、地域間競争の中にあって産業活力を持続していくための方策を検討する必要がある。こうした観点に立ち、平成15年11月、「石川県産業革新戦略会議」を設置し、県内有識者の英知を結集して、今後の本県としての地域経済運営の基本指針となる「石川県産業革新戦略」を策定することとした。

¹⁰ 資料編 P 83 参照

¹¹ 資料編 P 85 参照

¹² 毎年、モノづくり産業から約 2,600 人が離職しているが、モノづくり産業へ就業するのは約 1,900 人となっており、離職者の約 3 割がサービス産業等他産業に流出している。

¹³ 委員意見「企業は必ずしも最も経済効率のよい地域を選択するものではなく、今後は社会的信頼度の高さが地域選択の判断基準の一つになっていくのではないか」

¹⁴ <自動車メーカー本社移転>

・三菱自動車

平成16年5月の事業再生計画で、本社機能を現在の東京から京都に移すことを発表

・日産自動車

平成22年までに世界本社と日本事業関連の主要機能を横浜市のみなとみらい121地区に移転することを決定

・トヨタ

平成19年春完成予定の名古屋駅前のビルに国内外の営業部門を集結